

ちいきじゅうたくけいかく かごしまけんぜんちいき だい き
地域住宅計画 鹿児島県全地域(第3期)

かごしまけん かごしまし かのやし まくらざきし あくねし いずみし いぶすきし にしのおもてし たるみずし
鹿児島県, 鹿児島市, 鹿屋市, 枕崎市, 阿久根市, 出水市, 指宿市, 西之表市, 垂水市,
さつませんだいし ひおきし そおし きりしまし くしきのし みなみ し しぶしし あまみし
薩摩川内市, 日置市, 曾於市, 霧島市, いちき串木野市, 南さつま市, 志布志市, 奄美市,
みなみきゅうしゅうし いさし あいらし みしまむら としまむら ちょう ながしまちょう ゆうすいちょう おおさきちょう
南九州市, 伊佐市, 始良市, 三島村, 十島村, さつま町, 長島町, 湧水町, 大崎町,
ひがしくしらちょう きんこうちょう みなみおおすみちょう きもつきちょう なかたねちょう みなみたねちょう やくしまちょう やまとそん うけんそん
東串良町, 錦江町, 南大隅町, 肝付町, 中種子町, 南種子町, 屋久島町, 大和村, 宇検村,
せとうちちょう たつごうちょう きか いちょう とくのしまちょう あまぎちょう いせんちょう わどまりちょう ちなちょう よろんちょう
瀬戸内町, 龍郷町, 喜界町, 徳之島町, 天城町, 伊仙町, 和泊町, 知名町, 与論町

平成31年2月

(第5回変更)

地域住宅計画

計画の名称		地域住宅計画 鹿児島県全地域（第3期）	
都道府県名	鹿児島県	作成主体名	鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市、始良市、三島村、十島村、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町、中種子町、南種子町、屋久島町、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町
計画期間	平成 27 年度	～	31 年度

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

当該地域は鹿児島県全域であり、人口約168万人、世帯数約74万世帯の地域である。総人口は既に減少局面にあり、総世帯数の伸びも鈍化している。高齢化率は28%（全国第18位）、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の割合はそれぞれ14.1%（全国1位）、13.1%（全国3位）となっており、全国平均に先行して高齢化が進行している。また、南北600kmに及ぶ県土の広がりの中で、多くの離島（有人27）を有し、半島地域を含め地理的条件に恵まれない地域を中心として過疎市町村（全43市町村中41市町村：H26.4.1現在）も多い。一人あたり県民所得は全国の83.3%と低い水準にある（全国第33位）。一方、1993年に世界自然遺産に登録された屋久島など、豊かな自然に恵まれ、県民の環境への関心も高まっている。

平成25年住宅・土地統計調査によると、住宅数は864,700戸で世帯数を上回っており、空家の増加傾向が顕著である（空家率17%）。住宅の所有関係別には持家467,100戸（65.4%）、公営借家44,100戸（6.2%）、民営借家181,000戸（25.4%）となっており、特に地方部では持家率が高く、民間借家率が低くなっている。

現在、住宅対策については、定住促進策としても有効な公営住宅の直接供給を中心とした取り組み、耐用年数の1/2を経過した老朽公営住宅や改良住宅ストックの建替・改善、また、ファミリー世帯向け住宅として民間活力を活用した特優賃への支援、高齢者世帯の居住の安定を図るための高優賃の供給等、地域材を活用した木造住宅促進対策、環境共生住宅やバリアフリー住宅の普及促進のための情報提供等を行ってきたところである。

2. 課題

○本県は台風の常襲地帯であると同時に、シラス土壌や山と海が近接し平地が少ないといった地理的特徴があることから、台風や集中豪雨等の自然災害、桜島や新燃岳などの火山活動の活発化、地震や津波等の自然災害等への備えに対応し、住宅・住環境等に対応した安全性の確保策を講じる必要がある。また、老朽化した木造住宅が密集し、道路が狭い既成市街地の防災向上策を講ずるほか、安全で良質な住宅・宅地の供給の促進、良質なストックの形成等を図る必要がある。

○公営住宅等については、住宅確保要配慮者の居住の安定の確保を目的としたセーフティネット機能の一層の向上を図るため、借上げ等を含めた民間活力の活用や、老朽化した団地の計画的な建替え等を進めながら、地域の需要動向等に適切に対応した再編・整備を行うとともに、福祉との連携にも配慮しながら、良質な公営住宅等の供給促進策を講じる必要がある。

○全国に先行して高齢化の進行や人口・世帯数の減少が見込まれる中、公営住宅や改良住宅等の既存ストックについては長寿命化計画に基づき計画的な長寿命化、安全対策などの改善を進めながら有効活用を図りつつ、高齢者等が安心して快適な生活を送ることができるよう、住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住まいづくりの促進等を講じる必要がある。また、既存ストックとして増加する空き家の利活用・老朽住宅対策等の促進も図るとともに、定住の促進等に資する施策を講ずる必要がある。

○県民のニーズの多様化に的確に対応するため、既存ストックの有効活用や安全性など住環境の改善に努めながら、高齢者、障がい者、子育て世帯への対応やユニバーサルデザインの普及、環境・省エネルギー対策の推進を図るとともに、木造住宅の振興、地域材の利用促進や技能者の育成など、居住水準向上のための施策や、住まいに関する相談・情報の提供等を講じる必要がある。

3. 計画の目標

計画の目標「ゆとりとうるおいのある住まいの実現」

県民の豊かでうるおいのある生活を実現する上で、ゆとりある広さの住宅に安心して住めること、個々人が望むライフスタイルをその住宅や地域の中で実現できることが重要である。このため、「ゆとりとうるおいのある住まいの実現」を計画の目標とした上で、

- ①災害に備えた安全な居住
 - ②人にやさしい安心できる居住
 - ③気候・風土にあった環境にやさしい居住
 - ④多様な居住ニーズに応じた豊かな居住
- 等の施策を展開し、ゆとりとうるおいのある住まいづくりを推進する。

4. 目標を定量化する指標等

指 標	単 位	定 義	従前値		目標値	
				基準年度		目標年度
最低居住面積水準未達世帯の割合	%	最低居住面積水準未達世帯の割合(住宅土地統計調査)	5.1%	25	4.7%	31
公営住宅の最低居住面積水準未達世帯の割合	%	公営住宅における最低居住面積水準未達世帯の割合(住宅土地統計調査)	6.6%	25	3.1%	31
住宅のバリアフリー化率	%	65歳以上の世帯員のいる主世帯のうち、バリアフリー化(手すりの設置(2箇所)、段差の解消、広い廊下)された住宅の割合(住宅土地統計調査)	6.7%	25	7.7%	31
公営住宅のバリアフリー化率	%	公営住宅におけるバリアフリー化(手すりの設置(2箇所)、段差の解消、広い廊下)された住宅の割合	18.7%	25	21.8%	31
誘導居住面積水準達成世帯の割合	%	誘導居住面積水準達成世帯の割合(住宅土地統計調査)	59%	25	62%	31
住宅及び住環境に対する満足度	%	住宅及び住環境に対し満足している世帯の割合(住宅需要実態調査)	81%	25	83%	31
住宅の耐震化率	%	新耐震基準に適合する住宅の割合(住宅土地統計調査)	75%	25	93%	31
老朽化対策を計画的に実施した公営住宅の割合	%	計画期間内に長寿命化計画及び整備計画で計画されている公営住宅建替、外壁改修事業により算出	0%	26	100%	31
除却を推進すべき区域内の住宅数に対する廃屋の割合	%	住宅総数に対する、腐朽・破損のある空き家(二次的利用、賃貸用、売却用を除く)の割合(住宅土地統計調査)	4.3%	25	(早期に解消)	31

※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

目標①: 災害に備えた安全な居住

<事業の概要>

●安全な住まいづくり

災害から生命や財産を守るため、災害に強い住宅・住環境づくりを促進

・居住の安全性向上(がけ地等対策, 地震対策, 密集住宅市街地の防災の向上など)

・良質な住宅・宅地の供給促進, ストックの形成(環境・安全・情報化など県民の多様なニーズに対応した良質な住宅・宅地ストックの形成を図るための公的賃貸住宅, 民間住宅等に係る現況・基礎調査等含む)

○基幹事業

・公営住宅等整備事業: 住宅に困窮する低所得者層等向けの公営住宅等の整備, 建替を実施する事業

・公的賃貸住宅家賃低廉化事業: 公営住宅等公的賃貸住宅の家賃の低廉化を実施する事業

・公営住宅等ストック総合改善事業: 既設公営住宅等に係る改善事業

・住宅・建築物安全ストック形成事業: 公共建築物, 民間建築物(住宅含む)の耐震診断・改修, アスベスト改修等及びがけ地近接等住宅の解消を実施する事業

・住宅地区改良事業等: 改良住宅等建替事業, 改良住宅ストック改善事業, 空き家再生等推進事業等

住宅地区改良事業等については, 老朽化した改良住宅ストックの建替・個別改善, 除却等を行うことにより居住環境の改善等を図るとともに, 民間空家の活用による住宅供給を図る。鹿児島県全域において, 不良住宅又は空き家住宅等の除却及び活用を推進する。

・住宅市街地総合整備事業(密集): 老朽建築物等が密集する既成市街地の整備改善の推進等を図るため, 住宅等の整備, 公共施設の整備等を総合的に行う事業

・狭あい道路等整備等促進事業: 狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成等を図る事業

など

○提案事業

地域木造住宅供給促進事業：公営住宅等ストック総合改善事業、住宅・建築物安全ストック事業や住宅地区改良事業等（空き家再生等）による改善・改修等と一体となって、木造住宅耐震診断講習会等の実施や住宅リフォームに関する相談、情報提供、研修等を実施することで、既存住宅の良質なストック化を促進する事業

木造住宅建設技能者育成支援事業：公営住宅等整備事業等と一体となって住宅建設の担い手として必要な技術者の確保、技術の向上等を図るために、現場見学会の開催、木造住宅に係る講習会等を実施し、木造技能者の育成啓発を図ることで、良質な住宅供給に繋がる事業

危険廃屋撤去助成事業：住宅地区改良事業等（空き家再生等）と一体となって、住居周辺の安全性や住環境に悪影響のある空き家などの危険家屋等を除去する事業

定住促進・地域活性化事業：公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、住宅・建築物安全ストック形成事業及び住宅地区改良事業等（空き家再生等）と一体となって地域の活性化、住宅不足の解消及び定住促進（建設、購入に対する助成含む）を図るとともに、古い住宅の改修売却、民間住宅等からの住み替え等による住宅市場の活性化や良質な住宅ストックの形成を図る事業

住宅リフォーム助成事業：住宅・建築物安全ストック形成事業、住宅地区改良事業等（空き家再生等）や公営住宅等ストック総合改善事業による改修と一体になって、既存住宅の安全対策、老朽化対策、居住性の向上及び長寿命化等を図り、さらに子育て支援や高齢者支援につながる良質な住宅ストックの形成と既存住宅の活用円滑化を図る事業

分譲マンションアドバイザー派遣事業：住宅・建築物安全ストック形成事業と一体になってマンションの安全性（耐震診断、耐震改修、大規模改善など）や長寿命化等について、マンション管理士、弁護士、一級建築士等を派遣し知識情報等を提供し、管理組合の自立的運営や適切な管理を支援すると共に、良質な住宅ストックの形成と住環境向上を図る事業

など

○効果促進事業

公営住宅等関連施設整備：公営住宅等の新規整備・建替に伴う関連工事
（団地内通路、擁壁等の施設整備等や既存公営住宅等の除却等。団地整備に関連した団地周辺の道路等の整備等）

公営住宅等の駐車場整備：公営住宅等の新規整備、建替、ストック改善に伴う駐車場整備

公営住宅等用地造成等事業：公営住宅等の用地購入及び敷地造成（造成、道路、擁壁工事等）等事業

住環境等整備事業：公営住宅の新規整備・建替に関連した団地内や団地周縁及び既成の住宅地で生活基盤施設及び地域防災が未整備並びに機能不足等である地域に等において、生活基盤施設等の整備改善と防災施設等の整備改善を行う住環境整備事業

家賃の低廉化に関する事業：公営住宅等の新規整備、建替や住戸改善事業の実施に際し、公営住宅法施行令の一部改正により、急激に家賃が上昇する既存住宅の入居者の居住の安定を図るため、新政令上の措置に加え、激変緩和措置を講ずる事業

用途廃止に伴う移転助成事業：公営住宅の用途廃止や非現地建替等に伴う入居者の移転費及び仮住居借上費等の助成事業

公営住宅等の集会場改善事業：公営住宅等ストック総合改善事業と一体となって公営住宅入居者の憩いの場である集会場をより有効により安全に利用できるように既設集会場の外壁改修工事等を実施する事業

既設公営住宅居住性向上等改善事業：公営住宅等ストック総合改善事業の住戸改善，共用部分改善及び屋外・外構改善と一体となって，既設の公営住宅等の居住性，安全性の向上や長寿命化等に資する改善設計・工事等

公営住宅移転助成事業：公営住宅建替，ストック総合改善事業の改修に伴う入居者に対する移転費及び仮住居借上費等の助成の実施

住宅関連施策等基礎調査：公営住宅等整備，公営住宅ストック総合改善事業を計画的に，より効率的に実施するために，地域の抱える住宅事情や住民ニーズの多様化・高度化等を踏まえた住宅施策に対する課題要求等に係る調査分析を行うことで，より地域や入居者のニーズに対応した良質な公営住宅の整備，建替やストック改善を実施する事業

既設公営住宅団地活用事業：公営住宅の団地毎に詳細に建替，福祉施設の連携等団地の活用を計画することで，公営住宅の建替を良質で計画的に行えるようにする事業

公営住宅管理システム改修事業：公営住宅の公的賃貸住宅家賃低廉化事業等に係る各種事務手続きの事務効率を高めるとともに，入居者の利便性の向上に資するためのマイナンバー制度導入に伴うシステム改修事業

空き家対策啓発等支援事業：県，市町村，関係専門家団体等で連携（協議会の設置など）を図り，空き家対策に係る情報提供，啓発活動（県民向けの空き家セミナー等の実施）を行うことで，地域の実状等に応じた空き家対策（活用や除却など）の促進を図る事業

空家活用アドバイザー派遣事業：空家所有者等からの相談に対し，専門的な知識を有する宅地建物取引士や建築士をアドバイザーとして派遣することで，空家の活用を促進し，危険な空家の発生の未然防止を図る事業

ブロック塀等の安全対策事業：道路に面するブロック塀等の除去助成を実施することで，地震発生時における塀の倒壊による通行人の被害や避難時等の通行の妨げを未然に防止し，地震災害に強いまちづくりを促進する事業

など

目標②：人にやさしい安心できる居住

<事業の概要>

●人にやさしい安心できる住まいづくり

少子・高齢化社会に対応し，高齢者等や子育て世帯が安心して生活できる住環境づくり，多様化している住宅困窮者の居住の安定化を図るとともに，住宅のバリアフリー化を促進

- ・高齢者，障がい者，子育て世帯などの居住の安定確保に向けた取り組みの促進（高齢者向け，子育て支援型の賃貸住宅の供給，高齢者などへの居住支援の推進など）
- ・住宅困窮者の居住の安定確保に向けた取り組みの促進（良質な公営住宅の供給，民間賃貸住宅の活用など）
- ・住宅のバリアフリー化の促進（バリアフリー化の普及に向けた支援など）

○基幹事業

- ・公営住宅等整備事業:住宅に困窮する低所得者層等向けの公営住宅等の整備, 建替を実施する事業
- ・公的賃貸住宅家賃低廉化事業:公営住宅等公的賃貸住宅の家賃の低廉化を実施する事業
- ・公営住宅等ストック総合改善事業:既設公営住宅等に係る改善事業
- ・地域優良賃貸住宅整備事業:少子高齢化に対応するため, 地域優良賃貸整備事業により子育て世帯や高齢者世帯, 障害者等世帯などに対する賃貸住宅の供給を促進する事業

●地域優良賃貸住宅の整備に関する事項

(ア)整備を促進すべき地域:鹿児島県全域

(イ)特別な事情のため入居させることが適当と認められる世帯

- ・公的賃貸住宅等の建替え又は除却により住宅を必要とする者
- ・他の公的住宅の入居者で入居基準に抵触することとなった者
- ・マンション建替えの円滑化に関する法律第102条の規定による勧告に係るマンションの賃貸人
- ・災害被災者
- ・密集市街地からの立退き者等不良住宅の撤去等により住宅を失った者
- ・出産や自宅の建替え等により一時的な仮住居を必要とする者
- ・その他の特別な事情により, 住宅の確保に配慮を要すると知事が認めた者

- ・住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業:住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給を促進する事業
- ・住宅・建築物安全ストック形成事業:公共建築物, 民間建築物(住宅含む)の耐震診断・改修, アスベスト改修等及びがけ地近接等住宅の解消を実施する事業
- ・住宅地区改良事業等:改良住宅等建替事業, 改良住宅ストック改善事業, 空き家再生等推進事業, 住宅新築資金等貸付助成事業
住宅地区改良事業等については, 老朽化した改良住宅ストックの建替・個別改善, 除却等を行うことにより居住環境の改善等を図るとともに, 民間空家の活用による住宅供給を図る。鹿児島県全域において, 不良住宅又は空き家住宅等の除却及び活用を推進する。
- ・住宅市街地総合整備事業(密集):老朽建築物等が密集する既成市街地の整備改善の推進等を図るため, 住宅等の整備, 公共施設の整備等を総合的に行う事業

・狭あい道路等整備等促進事業:狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成等を図る事業

・街なみ環境整備事業:住宅が密集し, かつ, 生活道路等の地区施設が未整備であること, 住宅等が良好な景観を有していないこと等により住環境の整備改善を必要とする区域において, ゆとりとうるおいのある住宅地区形成等のため, 地区施設, 住宅及び生活環境施設の整備等住環境の整備を行う事業

など

○提案事業

地域木造住宅供給促進事業：公営住宅等ストック総合改善事業、住宅・建築物安全ストック事業や住宅地区改良事業等（空き家再生等）による改善・改修等と一体となって、木造住宅耐震診断講習会等の実施や住宅リフォームに関する相談、情報提供、研修等を実施することで、既存住宅の良質なストック化を促進する事業

木造住宅建設技能者育成支援事業：公営住宅等整備事業等と一体となって住宅建設の担い手として必要な技術者の確保、技術の向上等を図るために、現場見学会の開催、木造住宅に係る講習会等を実施し、木造技能者の育成啓発を図ることで、良質な住宅供給に繋がる事業

かごしま材の家普及促進事業：公営住宅等整備事業等との木造化・内装の木質化と一体になって県産材を活用した良質な住宅整備の促進を図る事業

危険廃屋撤去助成事業：住宅地区改良事業等（空き家再生等）と一体となって、住居周辺の安全性や住環境に悪影響のある空き家などの危険家屋等を除去する事業

定住促進・地域活性化事業：公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、住宅・建築物安全ストック形成事業及び住宅地区改良事業等（空き家再生等）と一体となって地域の活性化、住宅不足の解消及び定住促進（建設、購入に対する助成含む）を図るとともに、古い住宅の改修売却、民間住宅等からの住み替え等による住宅市場の活性化や良質な住宅ストックの形成を図る事業

住宅リフォーム助成事業：住宅・建築物安全ストック形成事業、住宅地区改良事業等（空き家再生等）や公営住宅等ストック総合改善事業による改修と一体になって、既存住宅の安全対策、老朽化対策、居住性の向上及び長寿命化等を図り、さらに子育て支援や高齢者支援につながる良質な住宅ストックの形成と既存住宅の活用円滑化を図る事業

分譲マンションアドバイザー派遣事業：住宅・建築物安全ストック形成事業と一体になってマンションの安全性（耐震診断、耐震改修、大規模改善など）や長寿命化等について、マンション管理士、弁護士、一級建築士等を派遣し知識情報等を提供し、管理組合の自立的運営や適切な管理を支援すると共に、良質な住宅ストックの形成と住環境向上を図る事業
など

○効果促進事業

公営住宅等関連施設整備：公営住宅等の新規整備・建替に伴う関連工事
（団地内通路、擁壁等の施設整備等や既存公営住宅等の除却等。団地整備に関連した団地周辺の道路等の整備等）

公営住宅等の駐車場整備：公営住宅等の新規整備、建替、ストック改善に伴う駐車場整備

公営住宅等用地造成等事業：公営住宅等の用地購入及び敷地造成（造成、道路、擁壁工事等）等事業

住環境等整備事業：公営住宅の新規整備・建替に関連した団地内や団地周縁及び既成の住宅地で生活基盤施設及び地域防災が未整備並びに機能不足等である地域に等において、生活基盤施設等の整備改善と防災施設等の整備改善を行う住環境整備事業

家賃の低廉化に関する事業: 公営住宅等の新規整備, 建替や住戸改善事業の実施に際し, 公営住宅法施行令の一部改正により, 急激に家賃が上昇する既存住宅の入居者の居住の安定を図るため, 新政令上の措置に加え, 激変緩和措置を講ずる事業

住宅関連施策等基礎調査: 公営住宅等整備, 公営住宅ストック総合改善事業を計画的に, より効率的に実施するために, 地域の抱える住宅事情や住民ニーズの多様化・高度化等を踏まえた住宅施策に対する課題要求等に係る調査分析を行うことで, より地域や入居者のニーズに対応した良質な公営住宅の整備, 建替やストック改善を実施する事業

既設公営住宅団地活用事業: 公営住宅の団地毎に詳細に建替, 福祉施設の連携等団地の活用を計画することで, 公営住宅の建替を良質で計画的に行えるようにする事業

用途廃止に伴う移転助成事業: 公営住宅の用途廃止や非現地建替等に伴う入居者の移転費及び仮住居借上費等の助成事業

公営住宅等の集会場改善事業: 公営住宅等ストック総合改善事業と一体となって公営住宅入居者の憩いの場である集会場をより有効により安全に利用できるように既設集会場の外壁改修工事等を実施する事業

既設公営住宅居住性向上等改善事業: 公営住宅等ストック総合改善事業の住戸改善, 共用部分改善及び屋外・外構改善と一体となって, 既設の公営住宅等の居住性, 安全性の向上や長寿命化等に資する改善設計・工事等

公営住宅移転助成事業: 公営住宅建替, ストック総合改善事業の改修に伴う入居者に対する移転費及び仮住居借上費等の助成の実施

公営住宅管理システム改修事業: 公営住宅の公的賃貸住宅家賃低廉化事業等に係る各種事務手続きの事務効率を高めるとともに, 入居者の利便性の向上に資するためのマイナンバー制度導入に伴うシステム改修事業

空き家対策啓発等支援事業: 県, 市町村, 関係専門家団体等で連携(協議会の設置など)を図り, 空き家対策に係る情報提供, 啓発活動(県民向けの空き家セミナー等の実施)を行うことで, 地域の実状等に応じた空き家対策(活用や除却など)の促進を図る事業

空家活用アドバイザー派遣事業: 空家所有者等からの相談に対し, 専門的な知識を有する宅地建物取引士や建築士をアドバイザーとして派遣することで, 空家の活用を促進し, 危険な空家の発生の未然防止を図る事業

など

目標③: 気候・風土にあった環境にやさしい居住

<事業の概要>

●環境に配慮した住宅・住環境の整備

住宅の省エネルギー化や木造住宅の振興等を促進

・環境に配慮した住宅(住宅の省エネルギー化など)

・木造住宅の振興(木造住宅の建設, 木質化の促進など)

○基幹事業

- ・公営住宅等整備事業:住宅に困窮する低所得者層等向けの公営住宅等の整備,建替を実施する事業
- ・公的賃貸住宅家賃低廉化事業:公営住宅等公的賃貸住宅の家賃の低廉化を実施する事業
- ・公営住宅等ストック総合改善事業:既設公営住宅等に係る改善事業
- ・地域優良賃貸住宅整備事業:少子高齢化に対応するため,地域優良賃貸整備事業により子育て世帯や高齢者世帯,障害者等世帯などに対する賃貸住宅の供給を促進する事業

※地域優良賃貸住宅の整備に関する事項:目標②と同様

- ・住宅・建築物安全ストック形成事業:公共建築物,民間建築物のアスベスト改修等実施する事業
- ・住宅地区改良事業等:改良住宅等建替事業,改良住宅ストック改善事業,空き家再生等推進事業,住宅新築資金等貸付助成事業

住宅地区改良事業等については,老朽化した改良住宅ストックの建替・個別改善,除却等を行うことにより居住環境の改善等を図るとともに,民間空家の活用による住宅供給を図る。鹿児島県全域において,不良住宅又は空き家住宅等の除却及び活用を推進する。

- ・街なみ環境整備事業:住宅が密集し,かつ,生活道路等の地区施設が未整備であること,住宅等が良好な景観を有していないこと等により住環境の整備改善を必要とする区域において,ゆとりとうるおいのある住宅地区形成等のため,地区施設,住宅及び生活環境施設の整備等住環境の整備を行う事業

など

○提案事業

地域木造住宅供給促進事業:公営住宅等ストック総合改善事業,住宅・建築物安全ストック事業や住宅地区改良事業等(空き家再生等)による改善・改修等と一体となって,木造住宅耐震診断講習会等の実施や住宅リフォームに関する相談,情報提供,研修等を実施することで,既存住宅の良質なストック化を促進する事業

木造住宅建設技能者育成支援事業:公営住宅等整備事業等と一体となって住宅建設の担い手として必要な技術者の確保,技術の向上等を図るために,現場見学会の開催,木造住宅に係る講習会等を実施し,木造技能者の育成啓発を図ることで,良質な住宅供給に繋がる事業

かごしま材の家普及促進事業:公営住宅等整備事業等との木造化・内装の木質化と一体になって県産材を活用した良質な住宅整備の促進を図る事業

危険廃屋撤去助成事業:住宅地区改良事業等(空き家再生等)と一体となって,住居周辺の安全性や住環境に悪影響のある空き家などの危険家屋等を除去する事業

定住促進・地域活性化事業：公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、住宅・建築物安全ストック形成事業及び住宅地区改良事業等(空き家再生等)と一体となって地域の活性化、住宅不足の解消及び定住促進(建設、購入に対する助成含む)を図るとともに、古い住宅の改修売却、民間住宅等からの住み替え等による住宅市場の活性化や良質な住宅ストックの形成を図る事業

住宅リフォーム助成事業：住宅・建築物安全ストック形成事業、住宅地区改良事業等(空き家再生等)や公営住宅等ストック総合改善事業による改修と一体になって、既存住宅の安全対策、老朽化対策、居住性の向上及び長寿命化等を図り、さらに子育て支援や高齢者支援につながる良質な住宅ストックの形成と既存住宅の活用円滑化を図る事業

など

○効果促進事業

公営住宅等関連施設整備：公営住宅等の新規整備・建替に伴う関連工事
(団地内通路、擁壁等の施設整備等や既存公営住宅等の除却等。団地整備に関連した団地周辺の道路等の整備等)

公営住宅等の駐車場整備：公営住宅等の新規整備、建替、ストック改善に伴う駐車場整備

公営住宅等用地造成等事業：公営住宅等の用地購入及び敷地造成(造成、道路、擁壁工事等)等事業

住環境等整備事業：公営住宅の新規整備・建替に関連した団地内や団地周縁及び既成の住宅地で生活基盤施設及び地域防災が未整備並びに機能不足等である地域に等において、生活基盤施設等の整備改善と防災施設等の整備改善を行う住環境整備事業

家賃の低廉化に関する事業：公営住宅等の新規整備、建替や住戸改善事業の実施に際し、公営住宅法施行令の一部改正により、急激に家賃が上昇する既存住宅の入居者の居住の安定を図るため、新政令上の措置に加え、激変緩和措置を講ずる事業

住宅関連施策等基礎調査：公営住宅等整備、公営住宅ストック総合改善事業を計画的に、より効率的に実施するために、地域の抱える住宅事情や住民ニーズの多様化・高度化等を踏まえた住宅施策に対する課題要求等に係る調査分析を行うことで、より地域や入居者のニーズに対応した良質な公営住宅の整備、建替やストック改善を実施する事業

既設公営住宅団地活用事業：公営住宅の団地毎に詳細に建替、福祉施設の連携等団地の活用を計画することで、公営住宅の建替を良質で計画的に行えるようにする事業

既設公営住宅居住性向上等改善事業：公営住宅等ストック総合改善事業の住戸改善、共用部分改善及び屋外・外構改善と一体となって、既設の公営住宅等の居住性、安全性の向上や長寿命化等に資する改善設計・工事等

公営住宅移転助成事業：公営住宅建替、ストック総合改善事業の改修に伴う入居者に対する移転費及び仮住居借上費等の助成の実施

公営住宅管理システム改修事業：公営住宅の公的賃貸住宅家賃低廉化事業等に係る各種事務手続きの事務効率を高めるとともに、入居者の利便性の向上に資するためのマイナンバー制度導入に伴うシステム改修事業

空き家対策啓発等支援事業：県、市町村、関係専門家団体等で連携（協議会の設置など）を図り、空き家対策に係る情報提供、啓発活動（県民向けの空き家セミナー等の実施）を行うことで、地域の実状等に応じた空き家対策（活用や除却など）の促進を図る事業

空家活用アドバイザー派遣事業：空家所有者等からの相談に対し、専門的な知識を有する宅地建物取引士や建築士をアドバイザーとして派遣することで、空家の活用を促進し、危険な空家の発生の未然防止を図る事業

など

目標④：多様な居住ニーズに応じた豊かな居住

<事業の概要>

●人口定住・地域活性化に資する住宅・住環境の形成

市町村の都市計画やまちづくりと整合を図りつつ、地域の特性を踏まえた住環境の整備

- ・既成市街地における居住環境の改善（良質な市街地住宅の整備など）
- ・良好な街並みの保全・形成
- ・良質な住宅ストックの形成（改修（リフォームなど）・有効活用等に対する支援）
- ・空き家の有効活用等

●豊かな住まいづくりを支える住情報体制の整備・地域住宅産業の育成

- ・地域の住宅建設を支える民間事業者等に対する技術講習会等による情報提供や技能者育成、技術開発等に対する支援など
- ・住情報提供体制の整備、相談体制の整備（住宅相談体制（リフォーム相談含む）、マンション等維持管理対策など）

●定住の促進・多様な住宅・宅地供給の促進

- ・公営住宅等整備や地域材を活用した家づくりなど
- ・住宅の建設・取得や宅地の取得等に対する支援
- ・地域の特性を活かした二地域居住などの定住の促進

●環境・安全・情報化など県民の多様なニーズ等に対するため、公的賃貸住宅、民間住宅等に係る現況・基礎調査、供給量、住宅施策立案等

○基幹事業

- ・公営住宅等整備事業：住宅に困窮する低所得者層等向けの公営住宅等の整備、建替を実施する事業
- ・公的賃貸住宅家賃低廉化事業：公営住宅等公的賃貸住宅の家賃の低廉化を実施する事業

・公営住宅等ストック総合改善事業：既設公営住宅等に係る改善事業

・地域優良賃貸住宅整備事業：少子高齢化に対応するため、地域優良賃貸整備事業により子育て世帯や高齢者世帯、障害者等世帯などに対する賃貸住宅の供給を促進する事業

※地域優良賃貸住宅の整備に関する事項：目標②と同様

・住宅・建築物安全ストック形成事業：公共建築物、民間建築物（住宅含む）の耐震診断・改修、アスベスト改修等及びがけ地近接等住宅の解消を実施する事業

・住宅地区改良事業等：改良住宅等建替事業、改良住宅ストック改善事業、空き家再生等推進事業等

住宅地区改良事業等については、老朽化した改良住宅ストックの建替・個別改善、除却等を行うことにより居住環境の改善等を図るとともに、民間空家の活用による住宅供給を図る。鹿児島県全域において、不良住宅又は空き家住宅等の除却及び活用を推進する。

・住宅市街地総合整備事業（密集）：老朽建築物等が密集する既成市街地の整備改善の推進等を図るため、住宅等の整備、公共施設の整備等を総合的に行う事業

・街なみ環境整備事業：住宅が密集し、かつ、生活道路等の地区施設が未整備であること、住宅等が良好な景観を有していないこと等により住環境の整備改善を必要とする区域において、ゆとりとうるおいのある住宅地区形成等のため、地区施設、住宅及び生活環境施設の整備等住環境の整備を行う事業

など

○提案事業

地域木造住宅供給促進事業：公営住宅等ストック総合改善事業、住宅・建築物安全ストック事業や住宅地区改良事業等（空き家再生等）による改善・改修等と一体となって、木造住宅耐震診断講習会等の実施や住宅リフォームに関する相談、情報提供、研修等を実施することで、既存住宅の良質なストック化を促進する事業

木造住宅建設技能者育成支援事業：公営住宅等整備事業等と一体となって住宅建設の担い手として必要な技術者の確保、技術の向上等を図るために、現場見学会の開催、木造住宅に係る講習会等を実施し、木造技能者の育成啓発を図ることで、良質な住宅供給に繋がる事業

かごしま材の家普及促進事業：公営住宅等整備事業等との木造化・内装の木質化と一体になって県産材を活用した良質な住宅整備の促進を図る事業

危険廃屋撤去助成事業：住宅地区改良事業等（空き家再生等）と一体となって、住居周辺の安全性や住環境に悪影響のある空き家などの危険家屋等を除去する事業

定住促進・地域活性化事業：公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、住宅・建築物安全ストック形成事業及び住宅地区改良事業等（空き家再生等）と一体となって地域の活性化、住宅不足の解消及び定住促進（建設、購入に対する助成含む）を図るとともに、古い住宅の改修売却、民間住宅等からの住み替え等による住宅市場の活性化や良質な住宅ストックの形成を図る事業

住宅リフォーム助成事業:住宅・建築物安全ストック形成事業,住宅地区改良事業等(空き家再生等)や公営住宅等ストック総合改善事業による改修と一体になって,既存住宅の安全対策,老朽化対策,居住性の向上及び長寿命化等を図り,さらに子育て支援や高齢者支援につながる良質な住宅ストックの形成と既存住宅の活用円滑化を図る事業

分譲マンションアドバイザー派遣事業:住宅・建築物安全ストック形成事業と一体になってマンションの安全性(耐震診断,耐震改修,大規模改善など)や長寿命化等について,マンション管理士,弁護士,一級建築士等を派遣し知識情報等を提供し,管理組合の自立的運営や適切な管理を支援すると共に,良質な住宅ストックの形成と住環境向上を図る事業
など

○効果促進事業

公営住宅等関連施設整備:公営住宅等の新規整備・建替に伴う関連工事
(団地内通路,擁壁等の施設整備等や既存公営住宅等の除却等。団地整備に関連した団地周辺の道路等の整備等)

公営住宅等の駐車場整備:公営住宅等の新規整備,建替,ストック改善に伴う駐車場整備

公営住宅等用地造成等事業:公営住宅等の用地購入及び敷地造成(造成,道路,擁壁工事等)等事業

住環境等整備事業:公営住宅の新規整備・建替に関連した団地内や団地周縁及び既成の住宅地で生活基盤施設及び地域防災が未整備並びに機能不足等である地域に等において,生活基盤施設等の整備改善と防災施設等の整備改善を行う住環境整備事業

家賃の低廉化に関する事業:公営住宅等の新規整備,建替や住戸改善事業の実施に際し,公営住宅法施行令の一部改正により,急激に家賃が上昇する既存住宅の入居者の居住の安定を図るため,新政令上の措置に加え,激変緩和措置を講ずる事業

住宅関連施策等基礎調査:公営住宅等整備,公営住宅ストック総合改善事業を計画的に,より効率的に実施するために,地域の抱える住宅事情や住民ニーズの多様化・高度化等を踏まえた住宅施策に対する課題要求等に係る調査分析を行うことで,より地域や入居者のニーズに対応した良質な公営住宅の整備,建替やストック改善を実施する事業

既設公営住宅団地活用事業:公営住宅の団地毎に詳細に建替,福祉施設の連携等団地の活用を計画することで,公営住宅の建替を良質で計画的に行えるようにする事業

用途廃止に伴う移転助成事業:公営住宅の用途廃止や非現地建替等に伴う入居者の移転費及び仮住居借上費等の助成事業

公営住宅等の集会場改善事業:既設集会場の外壁改修工事等

既設公営住宅居住性向上等改善事業:公営住宅等ストック総合改善事業の住戸改善,共用部分改善及び屋外・外構改善と一体となって,既設の公営住宅等の居住性,安全性の向上や長寿命化等に資する改善設計・工事等

公営住宅移転助成事業:公営住宅建替,ストック総合改善事業の改修に伴う入居者に対する移転費及び仮住居借上費等の助成の実施

公営住宅管理システム改修事業:公営住宅の公的賃貸住宅家賃低廉化事業等に係る各種事務手続きの事務効率を高めるとともに,入居者の利便性の向上に資するためのマイナンバー制度導入に伴うシステム改修事業

空き家対策啓発等支援事業:県,市町村,関係専門家団体等で連携(協議会の設置など)を図り,空き家対策に係る情報提供,啓発活動(県民向けの空き家セミナー等の実施)を行うことで,地域の実状等に応じた空き家対策(活用や除却など)の促進を図る事業

空家活用アドバイザー派遣事業:空家所有者等からの相談に対し,専門的な知識を有する宅地建物取引士や建築士をアドバイザーとして派遣することで,空家の活用を促進し,危険な空家の発生の未然防止を図る事業

など

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

A 基幹事業

(金額の単位は百万円)

A 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業)

事業	事業主体	規模	交付期間内 事業費
	鹿児島県	66戸	410
	社交金	66戸	410
	鹿児島市	338戸	4,427
	社交金	338戸	4,427
	鹿屋市	戸	9
	社交金	戸	9
	枕崎市	24戸	394
	防災・安全	24戸	394
	阿久根市	17戸	273
	社交金	戸	0
	防災・安全	17戸	273
		戸	0
	指宿市	46戸	58
	社交金	46戸	58
	垂水市	20戸	371
	防災・安全	20戸	371
	薩摩川内市(借上公営40戸)	40戸	66
	社交金	40戸	66
	日置市	22戸	243
	社交金	22戸	243
	曾於市	16戸	241
	社交金	16戸	241
	防災・安全	戸	0
	霧島市	32戸	193
	社交金	32戸	193
	いちき串木野市	14戸	216
	社交金	14戸	216
		戸	0
	防災・安全		

公営住宅等整備事業

志布志市		19戸	239
	社交金	19戸	239
奄美市		14戸	288
	社交金	14戸	288
南九州市		6戸	123
	社交金		
	防災・安全	6戸	123
伊佐市		20戸	361
	社交金	20戸	361
始良市		24戸	368
	社交金		
	防災・安全	24戸	368
さつま町		20戸	336
	社交金		35
	防災・安全	20戸	301
		戸	0
	社交金		0
		戸	0
	社交金	戸	
錦江町		14戸	163
	社交金	4戸	48
	防災・安全	10戸	115
南大隅町		35戸	310
	社交金		9
	防災・安全	35戸	301
中種子町		10戸	22
	防災・安全	10戸	22
		戸	0
		戸	0
	社交金		
宇検村		2戸	60
	社交金	2戸	60
龍郷町		5戸	127
	社交金	5戸	127
喜界町		21戸	407
	社交金	21戸	407

徳之島町		26戸	649
	社交金	8戸	221
	防災・安全	18戸	428
天城町		24戸	511
	社交金	10戸	195
	防災・安全	14戸	316
伊仙町		33戸	444
	社交金	18戸	142
	防災・安全	15戸	302
和泊町		14戸	215
	社交金	14戸	215
知名町		26戸	483
	社交金	26戸	483
与論町		10戸	129
	社交金	10戸	129
鹿児島県		6,346戸	3,628
	社交金	4,550戸	2,669
	防災・安全	1,796戸	959
鹿児島市		12,476戸	2,581
	社交金	9,312戸	1,624
	防災・安全	3,164戸	957
鹿屋市		188戸	343
	社交金	188戸	343
枕崎市		166戸	222
	社交金	166戸	222
阿久根市		71戸	121
	社交金	71戸	121
出水市		264戸	363
	社交金	264戸	363
指宿市		75戸	133
	社交金	69戸	121
	防災・安全	6戸	12
西之表市		48戸	98
	社交金	48戸	98
垂水市			3
	社交金	長寿命化計画見直し	3
薩摩川内市		287戸	341
	社交金	18戸	32
	防災・安全	269戸	309

公営住宅等ストック総合改善事業

日置市		130戸	131
	社交金	130戸	131
曾於市		176戸	67
	社交金	104戸	13
	防災・安全	72戸	54
霧島市		540戸	753
	社交金	540戸	753
いちき串木野市		80戸	62
	社交金	80戸	62
南さつま市		72戸	141
	社交金	68戸	134
	防災・安全	4戸	7
志布志市		90戸	66
	社交金	54戸	35
	防災・安全	36戸	31
奄美市		83戸	59
	社交金	83戸	59
南九州市		60戸	114
	社交金	60戸	114
伊佐市		68戸	31
	社交金	68戸	31
始良市		16戸	85
	社交金	16戸	85
さつま町			5
	社交金	長寿命化計画見直し	5
長島町			4
	社交金	長寿命化計画見直し	4
湧水町		136戸	100
	社交金	136戸	100
大崎町			3
	社交金	長寿命化計画見直し	3
東串良町		37戸	51
	社交金	37戸	51
錦江町			2
	社交金	長寿命化計画見直し	2
南大隅町		18戸	18
	社交金	18戸	18
肝付町		52戸	66
	社交金	40戸	51
	防災・安全	12戸	15

※公営住宅等ストック総合改善事業により長寿命化計画の見直しのみを計画期間内に計画している場合のみ規模欄に「長寿命化計画見直し」と記載

地域優良賃貸住宅整備事業

中種子町		120戸	101
	社交金	120戸	101
南種子町			3
	社交金	長寿命化計画見直し	3
屋久島町		111戸	169
	社交金	111戸	169
大和村		42戸	93
	社交金	42戸	93
宇検村		20戸	93
	社交金	20戸	93
瀬戸内町		172戸	129
	社交金	172戸	129
龍郷町		54戸	137
	社交金	54戸	137
喜界町		13戸	59
	社交金	13戸	59
徳之島町		2戸	8
	社交金	2戸	8
天城町			3
	社交金	長寿命化計画見直し	3
伊仙町			4
	社交金	長寿命化計画見直し	4
和泊町		64戸	244
	社交金	64戸	244
知名町		12戸	22
	社交金	12戸	22
与論町		25戸	248
	社交金	25戸	248
鹿児島県		74戸	81
鹿児島市		80戸	85
鹿屋市	買取型	40戸	673
大崎町	買取型	24戸	436
鹿児島県		—	36
鹿児島市		—	17
鹿屋市		—	10
曾於市		—	69
志布志市		—	232
さつま町		—	12
大崎町		—	6

公的賃貸住宅家賃低廉化事業

錦江町	—	61		
南大隅町	—	7		
瀬戸内町	—	22		
喜界町	—	210		
天城町	—	132		
伊仙町	—	242		
和泊町	—	94		
与論町	—	67		
建替(解体)・改良ストック	鹿児島市	—	33	
防災・安全	改良ストック	鹿児島市	—	1
	改良ストック	奄美市	—	112
		鹿児島市	—	49
		鹿屋市	—	41
防災・安全		鹿屋市	—	15
		枕崎市	—	2
防災・安全		枕崎市	—	1
		阿久根市	35戸	10
		出水市	—	3
	空き家再生等推進事業(除却)	霧島市	—	21
		いちき串木野市	—	12
		南九州市	60戸	18
		始良市	—	11
		長島町	—	12
		天城町	—	4
		和泊町	—	19
		長島町	3戸	19
		錦江町	2戸	8
	空き家再生等推進事業(活用)	宇検村	5戸	27
		天城町	6戸	33
		和泊町	5戸	32
		曾於市	—	4
	空き家再生等推進事業(実態把握調査等)	始良市	—	11
		長島町	—	6
	住宅新築資金等貸付助成事業	鹿児島県	—	9
		徳之島町	—	2

住宅地区改良事業等

住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業

A 小計				26,047
A 基幹事業((地域住宅計画に基づく事業) Ac (提案事業))				
事業	細項目	事業主体	規模	交付期間内 事業費
地域木造住宅供給促進事業		鹿児島県	—	10
木造住宅建設技能者育成支援事業		鹿児島県	—	11
かごしま材の家普及促進事業		鹿児島県	—	4
住宅関連施策基礎調査		鹿児島県	—	4
定住促進・地域活性化事業				
危険廃屋撤去助成事業		志布志市	—	25
住宅リフォーム助成事業		徳之島町	—	6
分譲マンションアドバイザー派遣事業		鹿児島市	—	2
Ac 小計				62
小計(A+Ac): 社交金				20,434
小計(A+Ac): 防災・安全				5,675

関連事業

C 効果促進事業				
事業	細項目	事業主体	規模	交付期間内 事業費
		鹿屋市		0
公営住宅等関連施設整備	防災・安全	伊佐市	1団地	1
		始良市	1団地	14
		大崎町	1団地	11
		喜界町	1団地	3
		知名町	1団地	50
公営住宅等の駐車場整備	防災・安全 防災・安全	鹿児島県	1団地	13
		阿久根市	1団地	7
		垂水市	1団地	10
		日置市	1団地	1
		霧島市	1団地	1
		奄美市	2団地	3
		伊佐市	1団地	3
		喜界町	1団地	7
		徳之島町	1団地	2

		防災・安全	徳之島町	2団地	4	
		防災・安全	南大隅町	1団地	1	
公営住宅等の集会場改善事業			鹿児島県	2団地	8	
			鹿屋市	1団地	2	
既設公営住宅居住性向上等改善事業			出水市	1団地	3	
			鹿児島県	3団地	192	
			枕崎市	1団地	12	
			出水市	3団地	20	
			指宿市	7団地, 市内全域	30	
			薩摩川内市	1団地	40	
			日置市	2団地	15	
				奄美市	5団地	10
				南九州市	2団地	2
				喜界町	2団地	6
			和泊町	2団地	6	
公営住宅等用地造成等事業		防災・安全	鹿児島市	13団地	161	
		防災・安全	枕崎市	1団地	19	
				指宿市	1団地	15
				日置市	1団地	30
				奄美市	3団地	46
			防災・安全	南九州市	1団地	9
		防災・安全	さつま町	1団地	64	
				徳之島町	1団地	14
				和泊町	1団地	87
				知名町	1団地	55

公営住宅移転助成事業		鹿児島県	3団地	27
		鹿児島市	5団地	48
		鹿屋市	7団地	5
		指宿市	1団地	1
		日置市	1団地	3
		曾於市	1団地	3
		霧島市	1団地	1
		志布志市	1団地	2
		いちき串木野市	1団地	2
	伊佐市	1団地	3	
	南大隅町	1団地	1	
	南大隅町	4団地	4	
	防災・安全			
住宅関連施策等基礎調査		鹿児島県	—	7
既設公営住宅団地活用事業		鹿児島市	3団地	11
		指宿市	1団地	4
住環境等整備事業		喜界町	1団地	21
家賃の低廉化に関する事業		出水市	—	10
用途廃止に伴う移転費助成事業		薩摩川内市	—	1
		霧島市	—	6
		阿久根市	—	1
		曾於市	—	3
公営住宅管理システム改修事業		薩摩川内市	—	0
空き家対策啓発等支援事業		鹿児島県	—	11
空家活用アドバイザー派遣事業		鹿児島市	—	1
ブロック塀等の安全対策事業		鹿児島市	—	11
		防災・安全		
C 計:社交金				1,033
C 計:防災・安全				131

※ 交付期間内事業費は概算事業費

その他関連する事業				
	事業名等	事業主体	規模等	備考
	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	鹿児島県住宅・住環境整備計画 地域住宅計画 鹿児島県全地域(第2期)(防災・安全)	県及び43市町村	基幹事業, 効果促進事業
	社会資本整備総合交付金事業	鹿児島県住宅・住環境整備計画 鹿児島県全地域(第3期)	県及び43市町村	基幹事業, 提案事業, 効果促進事業
	社会資本整備総合交付金事業	鹿児島県住宅・住環境整備計画 鹿児島県全地域(第3期)(重点計画)	県及び43市町村	基幹事業
	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	鹿児島県住宅・住環境整備計画 鹿児島県全地域(第3期)(防災・安全)	県及び43市町村	基幹事業, 提案事業, 効果促進事業
	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	鹿児島県住宅・住環境整備計画 鹿児島県全地域(第3期)(防災・安全)(重点計画)	県及び43市町村	基幹事業

7. 公的賃貸住宅等の整備等に係る特例

(1) 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

(2) 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

【配慮入居者に関する事項】

自ら居住するための住宅を必要とする者であって、次のいずれかの世帯に該当する者とする。

- (1) 親子世帯
- (2) 高齢者世帯
- (3) 障害者世帯
- (4) 夫婦のみの世帯
- (5) 単身世帯
- (6) 災害その他特別な事情により、住宅の確保に配慮を要すると知事が認めた世帯

【賃貸に関する事項】

県内全ての特定優良賃貸住宅の空き家を対象とする。

(3) 地域優良賃貸住宅制度要綱第17第1項の規定に基づく配慮入居者に関する事項

7. (2)の【配慮入居者に関する事項】に記載する者とする。

8. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

9. 計画の評価に関する事項

住宅土地統計調査等により検証し、事後評価結果を県・市町村の住宅関係部局窓口で閲覧に供する。